

# 2019年度 事業計画書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

 **一般社団法人 日本加工食品卸協会**

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4F

# 2019年度事業計画

(2019年4月1日～2020年3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

「平成」が終わり新しい元号のもと新しい時代へ歩を進めることになるが、食品流通業界は10月からの消費税増税と軽減税率制度への円滑な対応が最大の課題となる。さらには物流費や人件費の恒常的なコスト上昇が続く中、小売業の業態間競争の激化からデフレ化の再燃も懸念される。こうした懸念材料が多い中、業界としては競争領域と非競争領域を切り分けて協調領域事業を整備し共通インフラ基盤を強化してサプライチェーンの合理化やトータルコストの低減を目指していくことが必要となる。こうした事業活動をとおして新たな価値創造を行い、中間流通が正当な評価を得られるような布石の年度と位置づけし、平成31年度の事業を次の如く計画する。

## 1. 調査研究事業

- (1) 平成31年10月から導入が予定される消費税増税と軽減税率制度への対応
- (2) 食品流通のサプライチェーンのあり方を検討する協働体制と連携した食品取引環境改善の調査研究
- (3) 「温度管理商品のHACCP対応の衛生管理計画書」作成の手引きの調査研究
- (4) 改正省エネ法（荷主に係る措置）への業界対応についての調査研究
- (5) 行政と連携した災害対応の食料供給体制の調査研究
- (6) 加工食品卸業界における「新たな外国人材受け入れ制度」に関する調査研究
- (7) 加工食品卸売販売統計調査の継続

## 2. 研修：普及啓発事業

- (1) 業界標準の「トラック入荷受付・予約システム」の普及啓発
- (2) フードディストリビューション2019の開催
- (3) 公正取引推進の普及啓発

## 3. 本部活動

- (1) 本部活動の効果的運営と支部活動の活性化支援
- (2) 情報発信力の向上と会員相互間の情報共有体制の推進

以上

# 2019年度実施計画

(2019年4月1日～2020年3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

概要 事業計画(案)に基づき主要な組織活動として下記のような事業を実施する。

## (1) 政策委員会

- ・「消費税転嫁・表示カルテル推進協議会」の円滑な運営と新制度への準備対応
- ・食品流通のサプライチェーン・マネジメントのイノベーションを図る協働体制（製・配・販連携協議会、生団連、日本 TCGF、食品ロス削減検討 WT 等）と連携して情報の共有化を図り共通課題の解決を図る
- ・「食品取引改善協議会」や「賛助会員幹事店会」をとおして食品卸売業の取引環境改善の方向性について協議、提言する

## (2) 執行運営委員会

- ・「温度管理商品の HACCP 対応の衛生管理計画書」作成の手引き PJ 推進
- ・「新たな外国人材の受け入れ制度」の拡大に向けた調査と研究

## (3) ワーキンググループと主要研究会の活動テーマ

### ①環境問題対応 W・G

- ・協議会と連動した新「低炭素社会実行計画」の普及・啓発、進捗確認
- ・改正省エネ法への業界対応についての調査研究

### ②EDI W・G

- ・業界 EDI システムの標準化推進と「流通 BMS」の普及推進活動

### ③経理業務標準化協議 W・G

- ・新技術を活用した経理業務標準化と効率化への取組み研究

### ④情報システム研究会

- ・各システム研究団体活動の情報共有化と「流通 BMS」の普及推進活動
- ・業界の生産性向上に寄与する新技術導入の調査研究
- ・「消費税軽減税率制度」へのシステム対応と普及啓発

### ⑤物流問題研究会

- ・「業界標準トラック入荷受付・予約システム」の普及啓発
- ・協働体制と連携した取引慣行の見直しと物流の付帯作業の標準化に向けた調査
- ・「卸売業の共同配送推進の手引き」を活用した普及啓発
- ・食品産業センターと連携した展示会（フードディストリビューション）の開催

### ⑥法務研究会

- ・公正取引に向けた法令遵守ガイドラインの普及啓発と調査研究

以上

平成31年4月1日  
 運営組織図

一般社団法人 日本加工食品卸協会

